平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,135 人
	２２年国調	8,696 人
	増減率	-6.5 %
面積		137.18 k㎡
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,121 人	8,107 人
29. 1. 1	8,272 人	8,258 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	中種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	783,729	11.6	783,729	21.2
地方譲与税	81,784	1.2	81,784	2.2
利子割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0
配当割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	143,122	2.1	143,122	3.9
ゴルフ場利用税交付金	3,301	0.0	3,301	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,845	0.2	13,845	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,693	0.0	1,693	0.0
地方交付税	2,869,523	42.3	2,629,985	71.2
内訳 普通交付税	2,629,985	38.8	2,629,985	71.2
特別交付税	239,538	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,901,002	57.5	3,661,464	99.2
交通安全対策特別交付金	1,316	0.0	1,316	0.0
分担金・負担金	21,957	0.3	－	－
使用料	96,533	1.4	5,611	0.2
手数料	7,860	0.1	－	－
国庫支出金	559,783	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	585,592	8.6	－	－
財産収入	16,428	0.2	12,622	0.3
寄附金	196,961	2.9	－	－
繰入金	163,673	2.4	－	－
繰越金	141,349	2.1	－	－
諸収入	205,578	3.0	11,269	0.3
地方債	882,000	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	157,700	2.3	－	－
歳入合計	6,780,032	100.0	3,692,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	783,729	100.0	－
法定普通税	783,729	100.0	－
市町村民税	292,255	37.3	－
内訳 個人均等割	12,276	1.6	－
所得割	237,262	30.3	－
法人均等割	23,215	3.0	－
法人税割	19,502	2.5	－
固定資産税	382,876	48.9	－
うち純固定資産税	369,757	47.2	－
軽自動車税	40,469	5.2	－
市町村たばこ税	68,129	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	783,729	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,780,032	7,189,188
歳出総額	6,640,518	7,019,839
歳入歳出差引	139,514	169,349
翌年度に繰越すべき財源	84,941	116,545
実質収支	54,573	52,804
単年度収支	1,769	-2,755
積立金	30,582	504
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	32,351	-2,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	386,343	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	125	395,035	3,160
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,849
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	29.04.01	5,387
議会議長	1	29.04.01	3,040
議会副議長	1	29.04.01	2,510
議会議員	12	29.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,145,391	17.2	1,076,825	1,067,797	27.7
うち職員給	700,105	10.5	643,177	－	－
扶助費	772,026	11.6	248,950	248,950	6.5
公債費	782,245	11.8	752,180	752,180	19.5
内訳 元利償還金 元金	733,743	11.0	706,575	706,575	18.4
利子	48,335	0.7	45,438	45,438	1.2
一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	2,699,662	40.7	2,077,955	2,068,927	53.7
物件費	855,559	12.9	668,613	504,608	13.1
維持補修費	37,109	0.6	29,573	25,516	0.7
補助費等	967,074	14.6	752,547	655,117	17.0
うち一部事務組合負担金	463,426	7.0	463,426	463,426	12.0
繰出金	514,139	7.7	423,540	380,783	9.9
積立金	109,569	1.7	106,854	－	－
投資・出資金・貸付金	73,970	1.1	5,118	4,868	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,383,436	20.8	330,184		
うち人件費	14,246	0.2	13,268		
内訳 普通建設事業費	1,360,285	20.5	319,193		
うち補助	488,929	7.4	49,767		
うち単独	839,064	12.6	239,834		
災害復旧事業費	23,151	0.3	10,991		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,640,518	100.0	4,394,384		

経常経費充当一般財源等計	3,639,819 千円
経常収支比率	94.5 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,475,890 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	85,636	1.3	－	85,636
総務費	1,041,642	15.7	302,223	748,146
民生費	1,505,983	22.7	17,480	815,416
衛生費	579,040	8.7	11,562	526,523
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	729,218	11.0	216,400	341,155
商工費	218,712	3.3	18,084	174,600
土木費	776,130	11.7	586,400	238,174
消防費	262,758	4.0	37,692	225,721
教育費	636,003	9.6	170,444	475,842
災害復旧費	23,151	0.3	－	10,991
公債費	782,245	11.8	－	752,180
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,640,518	100.0	1,360,285	4,394,384

繰出合計	586,381	国民健康保険事業の状況 実質収支	12,792
営病院	59,510	再差引収支	-141
事簡易水道	48,664	加入世帯数（世帯）	1,592
業その他	12,732	被保険者数（人）	2,856
等と畜場	1,556	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	101,558	国庫支出金	132
出その他	362,361	保険給付費	293

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	796,652	799,412
基準財政需要額	3,429,342	3,536,294
標準税収入額等	993,204	998,649
標準財政規模	3,780,932	3,892,924
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	1.4	1.4
公債費負担比率（％）	16.8	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	7.9
将来負担比率（％）	22.5	31.3
積立金現在高 財調	742,252	683,670
減債	1,750,296	1,838,514
特定目的	1,015,949	1,009,163
地方債現在高	7,906,079	7,757,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	262,171	570,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,577	255,461
徴収率（％） 合計	98.5	93.8	98.4	92.6
市町村民税	98.8	96.7	99.1	96.3
純固定資産税	97.9	90.4	97.6	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。